

連合北海道労働相談センター／連合北海道札幌地区連合会
札幌圏雇用センサス 2026年7月の相談状況

1. 2026年7月の相談状況

(1) 相談件数について

〔相談者数の推移 対前月比及び前年同月比〕

年月	項目	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり相談件数（件）
2026年 7月		74人	119件	1.61件
2026年 6月		83人	153件	1.84件
2025年 7月		23人	44件	1.91件

① 相談人数の年齢分布（資料－6）

10代	20代	30代	40代	50代	60代以降	不明
2人	14人	10人	17人	18人	7人	6人

② 相談経路（資料－6）

インターネット	紹介	広告	電話帳	チラシ	他
71人	2人	—	—	—	1人

資料－1 「2026年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料－2 「2026年7月 相談件数（雇用形態別）」

資料－3 「2026年7月 相談者数（雇用形態・男女、業種別）」

資料－6 「相談動向グラフ」

相談者数は74人、相談件数は119件、一人当たり相談件数は1.61件となっています。前月対比では、-9人・-34件ですが高水準を維持しています。前年同月対比では、相談者数+51人、件数+75件と大幅に増加しております。

相談者の年齢分布では、すべての年代からきており、相談経路を見ていくとインターネットが71人で全体の96%を占めています。

(2) 雇用形態別 相談者数・相談件数・一人当たりの相談件数

〔雇用形態別 相談者数(人)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	16			7	1		2	2	28
女	23	5	8	4			5	1	46
計	39	5	8	11	1		7	3	74

〔雇用形態別 相談件数(件)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	24			9	2		3	4	42
女	39	9	14	5			9	1	77
計	63	9	14	14	2		12	5	119

資料－2 「2026年7月 相談件数（雇用形態別）」

資料－3 「2026年7月 相談者数（雇用形態・男女、業種別）」

相談者 74 人のうち男性は 28 人、女性は 46 人です。雇用形態では正規職員数は 39 人で、非正規職員数は 35 人と正規職員からの相談が多くなっており、性別では女性が多い傾向にあります。

(3) 業種別・雇用形態別 相談者数について

〔業種別及び雇用形態の相談者の分布〕

業種 \ 雇用形態	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	人数	件数	一人/ 件数
A 農林水産業	3			1			1		5	9	1.80
B 鉱業・採石業											
C 建設・設計・重機業	3						1		4	5	1.25
D 食品製造業			2	1					3	4	1.33
E その他製造業	1	1							2	4	2.00
F エネルギー・水道業	1								1	1	1.00
G 通信・報道・IT 業	2				1				3	8	2.67
H 交通業											
I 陸運・倉庫業	2								2	3	1.50
J 卸・小売・飲食業	1	2		3			1		7	11	1.57
K 商品斡旋・リース業											
L 金融・保険業											
M 不動産業											
N 医療・保健・医療品業	6	1	1	1					9	17	1.89
O 社会福祉・介護業	12		1	1					16	26	1.63
P ビル管理・警備業											
Q 労働者派遣業											
R 教育・学習支援業											
S 会計・行政・法律事務所											
T 宿泊・娯楽業	1								1	2	2.00
U 複合サービス業											
V その他サービス業	1	1	2	2			3		8	11	1.38
W 廃棄物処理業											
X 公務・公共サービス	1						1	1	3	5	1.67
Y 分類不能・その他	5			2				2	10	13	1.30
合 計	39	5	8	11	1		7	3	74	119	1.61

資料－3 「2026年7月 相談者数（雇用形態別・男女・業種別）」

資料－4 「2026年 業種別 相談者数 月別集計」

資料－5 「2026年7月 相談件数（業種別）」

業種別相談者数及び相談件数は、全体的に広い業種からの相談がありましたが、特に「卸・小売・飲食業」「その他サービス業」「医療・保健・医療品業」が多い傾向にあります。

(4) 相談内容について

〔相談項目と雇用形態別相談件数の分布〕

	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		不明		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合																		
契約	4	4		1		2	1						1	1			6	8
賃金	4	6		1		2	3	1									7	10
時間	3	6				3							1	1			4	10
雇用	2	2		1		3							1	1	1		4	7
退職	2	3				1							2	1			3	6
保険	1	2				1											1	3
安全		3		2					1				1				1	6
差別	4	8		3		2	4	2	1				1	2	1		11	17
その他	4	5		1			1	2					1		1		5	10
合計	24	39		9		14	9	5	2				3	9	4	1	42	77

資料－２「２０２６年７月 相談件数（雇用形態別）」

寄せられた相談内容を見てみると

「差別等」	27件（嫌がらせ・パワハラ26件、セクハラ2件）
「賃金関係」	17件（その他7件、不払残業6件、月例賃金未払2件、 一時金・諸手当1件、最低賃金1件）
「その他」	15件（その他15件）
「労働時間関係」	14件（年次有給休暇10件、休日・休憩3件、 週40時間・長時間労働1件）
「労働契約関係」	14件（就業規則・雇用契約6件、その他6件、 配転・出向・転籍1件、雇用形態1件）
「雇用関係」	11件（解雇・退職強要・契約打切9件、解雇予告手当1件、 その他1件）
「退職関係」	9件（退職金・退職手続9件）
「労働安全衛生」	7件（安全衛生6件、労働災害3件、その他1件）
「保険・税」	4件（その他2件、健保・年金1件、税金問題1件）
相談件数合計	119件

相談内容は、組合関係を除く項目すべてで相談がありました。「差別等」の「嫌がらせ・パワハラ」が非常に高い数字を示しており、それが原因で退職を希望するが辞めさせて貰えず相談してくるケースが多く見られます。また、退職時に人手不足が原因で有給休暇の取得を拒否されるという相談も多く寄せられています。

(5) 相談における違法状況について

〔項目別違法件数の分布〕

項 目	違法件数	違法率	全相談件数
賃 金 関 係	12件	70.5%	17件
差 別 等	10件	35.7%	28件
雇 用 関 係	6件	54.5%	11件
労 働 契 約 関 係	6件	42.8%	14件
労 働 時 間 関 係	5件	35.7%	14件
そ の 他	2件	13.3%	15件
労 働 安 全 衛 生	2件	28.5%	7件
退 職 関 係	0件	0.0%	9件
保 険 ・ 税	0件	0.0%	4件
労 働 組 合 関 係	0件	0.0%	0件
総 数	43件	36.1%	119件

資料－2「2026年7月 相談件数（雇用形態別）」

資料－7「2026年7月 違法相談件数（業種別）」

資料－8「2026年7月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料－9「2026年 月別集計 違法件数（相談項目別）」

74人から寄せられた119件の相談件数のなかで、違法と判断される件数は43件で違法率は、36.1%という状況です。

「賃金関係」「差別関係」の2項目が高い数値を示しています。

2. 2026年7月の特徴的な相談

ケース1 退職拒否とボーナス(正社員・事務職)

1. 退職の話し合いが上手くいきません。
2. 実は一年前に退職の申出をしていましたが、その時は「1年引継ぎで待ってほしい」と言われました。
3. 今般、もう退職したいと思って人事にメールしましたが、返信すらない状態で放置されています。
4. できれば次のボーナス支給を受けてから退職したいと思っていますが、人事に嫌われているようなので、どのように退職の手続きを行えばいいかわかりません。
5. 教えてもらえればと思い電話しました。

ケース1 アドバイス

1. 正社員は期限の定めのない雇用契約ですので、民法 627 条の規定により 2 週間前の予告で退職は可能です。
2. なお、当該予告は口頭やメールではなく、書面として「退職届」を送ることをお勧めします。特定記録郵便にして送信した記録を残した方が良いでしょう。
3. 次のボーナスまでは在籍したいとの点ですが、会社側が「2か月分」と雇用契約で記載してあればその分の支給はされますが、査定でそれ以上の支給を行わないなどの可能性もあります。
4. 会社側は不誠実な対応を重ねていますので、民法の規定通りに2週間前に退職届を郵送で提出し、その書面に退職日付での離職票の発行を求めるといいでしょう。
5. 離職票が発行されない場合はハローワークから会社に指示が行えますので、その旨をハローワークに述べると良いでしょう。

ケース2 残業未払いと請求行為(正社員・事務職)

1. 卸売りの会社で社員として事務員をしています。従業員は20名です。
2. 今、残業の未払いの件で検討しています。
3. 会社に対し、タイムカードを提示するよう請求しているところですが、紛失している部分もあると言われていますので、完全には揃っていません。
4. 就業規則上の出勤時間は8:30ですが、8時過ぎに出社して掃除をするよう命じられています。
5. 入社時に朝は掃除もあるので早く出るよう言われており、掃除はみんなで行っている。よって、始業時間ちょうどに出社するのはありえない状態です。この時間は労働時間になるのでしょうか。
6. 17:30までの勤務なんですけど、18時までは、残業は付かない状態です。18時過ぎからは付くようになっていますが、その30分も労働だと思うのですがどうですか。
7. これから、残業手当の請求をどのように行うかを含め検討していますが、どのような方法があるのでしょうか。

ケース2 アドバイス

1. 始業前の掃除については、業務命令であり状態化しておりますので、労働時間を解釈できます。
2. 終業から18時までの30分についても完全な労働となりますので時間外手当を支給する義務があります。
3. 請求としては、タイムカードをできる限り集め、月ごとの残業時間と請求金額を特定する必要があります。
4. そのうえで、会社に請求することになりますが、とりあえず会社に請求を起こしてみても支払ってこない場合は、労働基準監督署に法違反として申告することになります。
5. その際、匿名で行いたいということであれば、労基に匿名で相談し是正を求めることも可能です。
6. 匿名の必要がないのであれば、実名をあげて賃金未払として申告するといいいでしょう。
7. また、職場の仲間を集め労働組合を結成し交渉するのも一つです。その方法が一番の改善につながりますので検討いただき、ご返答頂ければと思います。

ケース3 シフトカットと残業未払い(アルバイト・店員)

1. コンビニに勤務しています。
2. 現在、店長をやらされていますが実態は時給扱いのアルバイトです。
3. 昨年、前オーナーが他界し、その後別のオーナーが経営者になりました。
4. その段階で、そのコンビニチェーンの店長資格制度の有資格者が自分だけだったので成り行きで店長をやることになりました。
5. お店は法人化されていないという理由で、全店員は社保等には未加入の状態です。
6. 日頃から赤字を理由にして、自分のシフトがカットされたり、ワンオペをやらされたりしています。
7. 別のアルバイトが休んだ時の穴埋めで1日3時間労働を命じられ、いいように使われています。
8. 労働契約に記載されている月の労働時間に満たないケースが多くあります。
9. 正直、自分はここを辞めるか死ぬかを考えているほど追い詰められています。
10. 辞めることはできますが、辞める前に何か動きたいと思っています。
11. 何かいい方法はないでしょうか。
12. お店は24時間閉店ですが、その後の仕事の賃金は全く出ていないし、深夜労働割り増しも出ていません。

ケース3 アドバイス

1. そもそもアルバイトという雇用形態で店長をさせられている点に問題だと思います。
2. 労働契約にて1日8時間で週5日と定められていて、その分のシフトカットを一方的に行う行為は労働条件の不利益変更に該当し無効だと主張できます。差額を計算し請求する必要があります。
3. そして、深夜労働は22時から2割5分増しの賃金支払い義務がありますので、閉店後の仕事も当然に賃金支払い義務が生じます。この分も会社に請求するといいいでしょう。
4. また、コンビニでのワンオペは防犯上の関係もあり極めて問題があると言わざるを得ません。
5. 正直、このオーナーは働く人のことを全く考えていないのだと思いますし、自分の事情しか頭にないのでしょう。早急に自分の権利をすべて行使するべきだと思います。
6. 会社に請求しても払ってこない場合は最寄りの労働基準監督署に相談するといいいでしょう。
7. 最後に、被害がこれ以上拡大する前に退職することをお勧めします。

ケース4 パワハラと会社の対応(契約社員・事務職)

1. 職場の人間関係が原因でうつ病を発症し、5月末まで休職しました。
2. 復職にあたり、会社(上司、総務双方)から相手の方(加害者)を他事業所へ移動させるとの説明がありました。
3. 復職すると、その相手方が同じ課に在籍していて、席もすぐ近くにいます。
4. 業務の関係上その相手方との接点が多く、会話が必要となります。
5. 会社に確認しましたが、異動と考えていたけれど、相手方に業務スキルがあり交代の要員など調整がつかなかったとのことですぐに異動することが出来ない等の説明がありました。
6. 事業所は、札幌市内数か所と近郊に1か所あります。
7. 会社の事情も理解していますが、相手方に仕事の質問しても無視されるなど、仕事がしにくい状態が続いており、精神的に苦痛を感じております。 どうしてよいかわからず電話しました。

ケース4 アドバイス

1. お話を聞く限り、相手側に問題があったことから、あなたの復職を機に異動を考えていたことと思われます。
2. 復職前にそのように説明したのであれば、異動していないことには、事情があるにせよ、会社の対応に問題があり、安全配慮義務違反とも思われる内容です。
3. ただし、会社も対応しようとしていることもあり、難しい問題と思います。
4. 安全配慮義務違反として争うことは、あなたの今の心身の状況から考え、必ずしも良いこととは思えず、お勧めすることはできません。(本人も紛争までは求めていない)
5. こちらから直接、会社に対応を確認、指導するなどの権限は持っていないことから、以下への相談をおすすめします。
6. ●北海道労働局 雇用環境・均等部 指導課 011-709-2715
7. 今回の説明をしたうえで、精神的にも困っており、会社へ対応いただけるよう指導をお願いする形で相談してみてください。
8. 相談したけれど、対応が難しいなどあれば、再度お問合せください。

ケース5 有給休暇の無断使用(正社員・介護職)

1. 病院で介護補助員として勤めて3年目になります。
2. 初年度の有給が勝手に消化され、2年前に父が亡くなった際にも3日間しか休みが取れませんでした。
3. 今の職場では「有給は5日間だけである」と言われていますが、これは正しいのでしょうか？
4. 介護福祉士の国家資格を受験するために必要な実務経験証明書について、「労働者側で勤務日数を把握せよ」と言われたのですが、これは正しいのでしょうか？

ケース5 アドバイス

1. フルタイムで3年目の勤務であれば、有給日数は「12日」と法律で決められています。
2. 「5日」と会社側が言っているのは、法律で決められた1年間の義務的な有給消化日数を会社側が勘違いしているのではないのでしょうか。
3. まずは労働基準法39条で有給日数が決められている点を、使用者にお話することが必要と思われます。
4. 実務経験証明書については、使用者側に直接的に義務を課する規定はありません。しかし、正当な理由なくこれを拒むことは事実上国家試験を受験できない不利益となるため、民法上の信義則または権利の濫用として認められないと思われます。
5. また、労働基準法により使用者は適正な労働時間を記載した賃金台帳を備え付けなければならないため、労働者の側で勤務日数や時間を把握する必要は、そもそもありません。
6. 発行に2週間かかるというのも不自然ですので、使用者側に交渉し、速やかな発行を求めてみてください。

ケース6 退職とボーナス返却要求(正社員・酪農)

1. 札幌市近郊にある牧場で働いていますが、親が病気になり急遽実家に帰らなければならなくなりました。実家は東北地方で酪農業をしています。
2. 昨日、社長にその旨を話し辞めてすぐに実家に戻りたい旨を伝えたところ、今月20日付けで退職できることになりました。しかし、先月ボーナスが払われたのですが、社長から辞めるなら一生言われるぞ！などと迫られボーナスを返せと言われて、怖くなり返しますと返答しましたが返す必要はあるのでしょうか。
3. ちなみに、ボーナス支給にあたり退職問題等の支給ルールは一切ありません。
4. これまで、有給は全く使えていませんが消化できずに辞めるしかない状態です。
5. 退職までに使いたいと思っていますが、シフトを組まれていて休めないし、休みたいとは怖くて言い出せません。なので、20日までは働こうと思っています。
6. 雇用契約書はあり期間の定めは無いし、賃金・労働条件等は書かれています。
7. 賃金の支給日は25日で締めが20日となっています。勤務年数は1年3か月です。

ケース6 アドバイス

1. 退職するからと言ってボーナスを返せと言うのは根拠が無く返す必要はないです。
2. 今月25日が賃金支給日であるなら、賃金を人質に取ってボーナスを返せと言ってくる可能性がありますので、その場合は労基署に相談し指導してもらおうといいでしょう。
3. 本来は、有給は退職時にすべて使えるものなので、明日以降有給消化に入っても違法ではありません。しかし、現状から判断すると無理に休むのは得策ではないように思いますので、休むかどうかはご自身で判断するといいでしょう。
4. このような社長であれば何を言ってくるかわからないので話しをするときは録音を忘れずに行いましょう。その際は社長に了承を得る必要はありません。
5. 脅してくるようであれば警察或いは労働基準監督署に通報すると言えばトーンは下がると思います。

以上のような相談が数多く寄せられております。

働くうえで基本的知識やルールを身に着けることは重要です。自ら学ぶ方法もありますが、連合相談ダイヤルに電話頂ければ、詳しいアドバイスを受けることができます。一人で悩まず連合北海道労働相談センター(Tel0120-154-052)へお電話下さい。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	18	22	24	18	14	17	16						129	24.6%
	2 女	9	29	16	17	13	23	23						130	24.8%
契約社員	1 男	3	6	2	9	6	6							32	6.1%
	2 女	4	4	7	7	5	2	5						34	6.5%
パート	1 男	1	1		2		1							5	1.0%
	2 女	5	2	12	7	5	7	8						46	8.8%
アルバイト	1 男	4	4	8	2	11	10	7						46	8.8%
	2 女	6	5	10	8	6	11	4						50	9.5%
嘱託	1 男							1						1	0.2%
	2 女		1											1	0.2%
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男		1		2	1		2						6	1.1%
	2 女	1	4	3	2	5	2	5						22	4.2%
求職者・他	1 男		2	3		3	2	2						12	2.3%
	2 女	3	2		2		2	1						10	1.9%
合計	1 男	26	36	37	33	35	36	28						231	44.1%
	2 女	28	47	48	43	34	47	46						293	55.9%
	合計	54	83	85	76	69	83	74						524	
相談件数	1 男	45	63	64	54	47	58	42						373	
	2 女	44	87	88	69	51	95	77						511	
	計	89	150	152	123	98	153	119						884	
1人当たり件数		1.65	1.81	1.79	1.62	1.42	1.84	1.61						1.69	

参考 2025年相談者数	28	44	31	33	23	45	23	30	56	47	44	42	446
参考 2025年相談件数	42	60	38	49	31	73	44	52	80	74	71	54	668

2026年6月 相談件数（雇用形態別）

資料2

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計	
労働 組合 関係	11 結成・運営・加盟																				
	12 不当労働行為																				
	13 労使関係																				
	14 その他 組合																				
	15 組合加入・脱退																				
	小計																				
労働 契約 関係	21 就業規則・雇用契約	3	1				1									1		4	2	6	5.0%
	22 雇用形態						1												1	1	0.8%
	23 配転・出向・転籍	1																1		1	0.8%
	24 その他 契約		3		1			1						1				1	5	6	5.0%
	25 一方的身分変更																				
	26 派遣・人夫貸し																				
	小計	4	4		1		2	1						1	1			6	8	14	11.8%
賃金 関係	31 月例賃金未払・控除	1						1										2		2	1.7%
	32 不払残業・割増賃金	2	3					1										3	3	6	5.0%
	33 一時金・諸手当	1																	1	1	0.8%
	34 最低賃金						1												1	1	0.8%
	35 その他 賃金		3		1		1	1	1									1	6	7	5.9%
	36 賃上げ・賃下げ																				
	小計	4	6		1		2	3	1									7	10	17	14.3%
労働 時間 関係	41 週40時間・長時間労働		1																1	1	0.8%
	42 休日・休憩		2				1												3	3	2.5%
	43 年次有給休暇	3	3				2							1	1			4	6	10	8.4%
	44 その他 労働時間																				
	45 労働時間延長・短縮																				
	小計	3	6				3							1	1			4	10	14	11.8%
雇用 関係	51 解雇・退職強要・契約打ち切	1	2		1		2							1	1	1		3	6	9	7.6%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
	53 解雇予告手当						1												1	1	0.8%
	54 休業補償																				
	55 その他 雇用	1																1		1	0.8%
	小計	2	2		1		3							1	1	1		4	7	11	9.2%
退職 関係	61 定年問題																				
	62 退職金・退職手続	2	3				1								2	1		3	6	9	7.6%
	63 再雇用問題																				
	64 その他 退職																				
	小計	2	3				1								2	1		3	6	9	7.6%
保険・ 税	71 雇用・労災																				
	72 健保・年金		1																1	1	0.8%
	73 税金問題						1												1	1	0.8%
	74 その他 保険・税	1	1															1	1	2	1.7%
	小計	1	2				1											1	3	4	3.4%
労働 安全 衛生	81 労働災害		2							1								1	2	3	2.5%
	82 職業病																				
	83 安全衛生				1														1	1	0.8%
	84 その他 安全衛生		1		1									1					3	3	2.5%
	85 P T S D																				
	小計		3		2					1					1			1	6	7	5.9%
差別 等	91 男女差別																				
	92 女性保護																				
	93 セクハラ		1											1				1	1	2	1.7%
	94 嫌がらせ・パワハラ	4	7		3		2	4	2	1					2	1		10	16	26	21.8%
	95 その他 差別																				
	小計	4	8		3		2	4	2	1				1	2	1		11	17	28	23.5%
その 他	991 経営問題・労務管理																				
	992 上記以外	4	5		1			1	2						1		1	5	10	15	12.6%
	993 職業紹介・求人																				
	小計	4	5		1			1	2						1		1	5	10	15	12.6%
合計		24	39		9		14	9	5	2				3	9	4	1	42	77	119	100.0%

1月	31	15	6	6	2	8	6	8						2		5	45	44	89	11.63%
2月	39	58	11	5	2	2	5	9		3			3	7	3	3	63	87	150	19.61%
3月	46	33	2	10		24	12	16						5	4		64	88	152	19.87%
4月	32	29	13	10	3	13	3	11					3	4		2	54	69	123	16.08%
5月	19	17	8	7		8	14	10					2	9	4		47	51	98	12.81%
6月	29	53	10	5	1	11	15	21						3	3	2	58	95	153	20.00%
7月																				
8月																				
9月																				
10月																				
11月																				
12月																				
合計	196	205	50	43	8	66	55	75		3			8	30	14	12	331	434	765	100.00%

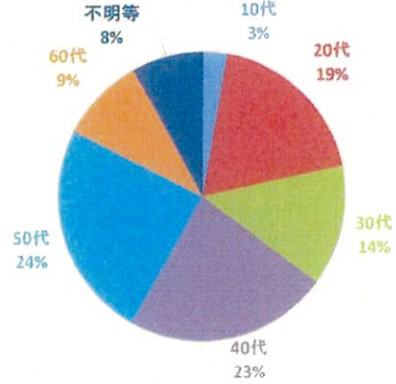
	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	401	93	74	130	3		38	26
業種別相談数年間比率	52.4%	12.2%	9.7%	17.0%	0.4%		5.0%	3.4%

業態別雇用形態相談人数																			
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業	2	1					1						1				3	2	5
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業	3												1				3	1	4
D 食品製造業						2		1										3	3
E その他製造業		1		1														2	2
F エネルギー・水道業	1																1		1
G 通信・報道・IT業	1	1							1								2	1	3
H 交通業																			
I 陸運・倉庫業	1	1															1	1	2
J 卸・小売・飲食業		1		2			2	1					1				2	5	7
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業	2	4		1		1		1									2	7	9
O 社会福祉・介護業	1	11				3		1									1	15	16
P ビル管理・警備業																			
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業																			
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業	1																1		1
U 複合サービス業																			
V その他サービス業		1		1		1	2						1	2			3	5	8
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス	1												1		1		3		3
Y 分類不能・その他	3	2				1	2								1	1	6	4	10
総計	16	23		5		8	7	4	1				2	5	2	1	28	46	74
相談件数	24	39		9		14	9	5	2				3	9	4	1	42	77	119
一人当たり件数(男女別)	1.50	1.70		1.80		1.75	1.29	1.25	2.00				1.50	1.80	2.00	1.00	1.50	1.67	1.61
一人当たり件数(男女計)	1.62		1.80		1.75		1.27		2.00				1.71		1.67		1.61		

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業	1	2		1		1	5						10	1.9%
2025年				1	3	3							7	—
B 鉱業・採石業														—
2025年														—
C 建設・設計・重機業	3	5	6	2	5	3	4						28	5.3%
2025年	2	1		3	1	5	1						13	—
D 食品製造業		2		3	1	3	3						12	2.3%
2025年	1	1				2							4	—
E その他製造業		1	3	2		3	2						11	2.1%
2025年	1	1		1		2	1						6	—
F エネルギー・水道業	1						1						2	0.4%
2025年						1							1	—
G 通信・報道・IT業		1		3			3						7	1.3%
2025年	1			1	1								3	—
H 交通業	2			1	1	3							7	1.3%
2025年	1	1			1	1	1						5	—
I 陸運・倉庫業		2	3	4	2	3	2						16	3.1%
2025年	2	1	3	2	2	1							11	—
J 卸・小売・飲食業	8	10	15	3	15	14	7						72	13.7%
2025年	1	4	5	9		8	7						34	—
k 商品斡旋・リース業		1											1	0.2%
2025年														—
L 金融・保険業						1							1	0.2%
2025年		1					1						2	—
M 不動産業			1										1	0.2%
2025年			1			2	1						4	—
N 医療・保健・医薬品業	1	6	7	4	7	8	9						42	8.0%
2025年	7		7	4	4	2							24	—
O 社会福祉・介護業	4	7	11	17	8	4	16						67	12.8%
2025年	8	3	3	3	5	8	6						36	—
P ビル管理・警備業		3	1	2									6	1.1%
2025年	1	2	3	1	1	1							9	—
Q 労働派遣業														—
2025年														—
R 教育・学習支援業	1	4	3	1		2							11	2.1%
2025年			1		1		1						3	—
S 会計・行政・法律事務所														—
2025年														—
T 宿泊・娯楽業	3			2	1	3	1						10	1.9%
2025年	1		1	1			1						4	—
U 複合サービス業	2												2	0.4%
2025年		1											1	—
V その他サービス業	9	9	9	9	5	11	8						60	11.5%
2025年	1	7	5	3		5	4						25	—
W 廃棄物処理業				1		1							2	0.4%
2025年						2							2	—
X 公務・公共サービス	1	2	2		2	4	3						14	2.7%
2025年	1			1	1								3	—
Y 分類不能・その他	18	28	24	21	22	19	10						142	27.1%
2025年	4		2	3	3	5	1						18	—
総計	54	83	85	76	69	83	74						524	100.0%

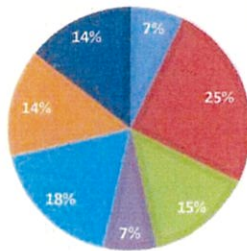
		A 農林水産業	B 鉱業・ 砕石業	C 建設・設計・ 重機業	D 食品製造業	E その他製造業	F エネルギー・ 水道業	G 通信・報道・IT 業	H 交通業	I 陸運・倉庫業	J 卸・小売・飲食 業	K 商品販売・リース 業	L 金融・保険業	M 不動産業	N 医療・保健・医薬 品業	O 社会福祉・介護 業	P ビル管理・警備 業	Q 労働派遣業	R 教育・学習支援 業	S 会計・行政・法律 事務所	T 宿泊・娯楽業	U 複合サービス業	V その他サービス 業	W 廃棄物処理業	X 公務・公共サー ビス	Y 分類不能・その他	総 計	構 成 比	
	11 結成・運営・加盟																												
	12 不当労働行為																												
	13 労使関係																												
	14 その他 組合																												
	15 組合加入・脱退																												
労働組合関係																													
	21 就業規則・雇用契約						1								2	1									1	1	6	5.0%	
	22 雇用形態															1										1	0.8%		
	23 配転・出向・転籍																							1	1	0.8%			
	24 その他 契約			1				1			2					2										6	5.0%		
	25 一方的身分変更																												
	26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係				1			1	1			2				2	4									1	2	14	11.8%	
	31 月例賃金未払・控除			1							1																2	1.7%	
	32 不払残業・割増賃金	1						1		1	2					1											6	5.0%	
	33 一時金・諸手当	1																								1	0.8%		
	34 最低賃金																								1	1	0.8%		
	35 その他 賃金	1				1					1				1	2										1	7	5.9%	
	36 賃上げ・賃下げ																												
	賃金関係	3		1		1		1		1	4				1	3										2	17	14.3%	
	41 週40時間・長時間労働	1																									1	0.8%	
	42 休日・休憩				1											2											3	2.5%	
	43 年次有給休暇									1	1				2	4					1		1				10	8.4%	
	44 その他 労働時間																												
	45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係		1			1					1	1				2	6					1		1				14	11.8%	
	51 解雇・退職強要・契約打ち切	1		1							1				2	2								1		1	9	7.6%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																												
	53 解雇予告手当														1												1	0.8%	
	54 休業補償																												
	55 その他 雇用							1																			1	0.8%	
雇用関係		1		1				1			1				3	2							1		1	11	9.2%		
	61 定年問題																												
	62 退職金・退職手続	2														2							1		1	3	9	7.6%	
	63 再雇用問題																												
	64 その他 退職																												
退職関係		2														2							1		1	3	9	7.6%	
	71 雇用・労災																												
	72 健保・年金															1											1	0.8%	
	73 税金問題																								1	1	0.8%		
	74 その他 保険・税							1							1												2	1.7%	
保険・税							1								1	1										1	4	3.4%	
	81 労働災害							1							1	1												3	2.5%
	82 職業病																												
	83 安全衛生										1																1	0.8%	
	84 その他 安全衛生							1							1								1				3	2.5%	
	85 PTSD																												
労働安全衛生								2			1				2	1							1				7	5.9%	
	91 男女差別																												
	92 女性保護																												
	93 セクハラ																1								1	2	1.7%		
	94 嫌がらせ・パワハラ	1			2	2		2			1				4	3					1		6		2	2	26	21.8%	
	95 その他 差別																												
差別等		1			2	2		2			1				4	4					1		6		3	2	28	23.5%	
	# 経営問題・労務管理																												
	# 上記以外	1		2	1	1				1	1				2	3							1			2	15	12.6%	
	# 職業紹介・求人																												
その他		1		2	1	1				1	1				2	3							1			2	15	12.6%	
合計	7月相談件数	9		5	4	4	1	8		3	11				17	26						2		11		5	13	119	100.0%
	7月相談者数	5		4	3	2	1	3		2	7				9	16						1		8		3	10	74	
	1人当たり相談件数	1.80		1.25	1.33	2.00	1.00	2.67		1.50	1.57				1.89	1.63						2.00		1.38		1.67	1.30	1.61	
	違反件数	4		3	1	1		5		1	6				7	8						2		3		1	1	43	
	違反率	44.4%		60.0%	25.0%	25.0%		62.5%		33.3%	54.5%				41.2%	30.8%						100.0%		27.3%		20.0%	7.7%	36.1%	

相談者年代別比率

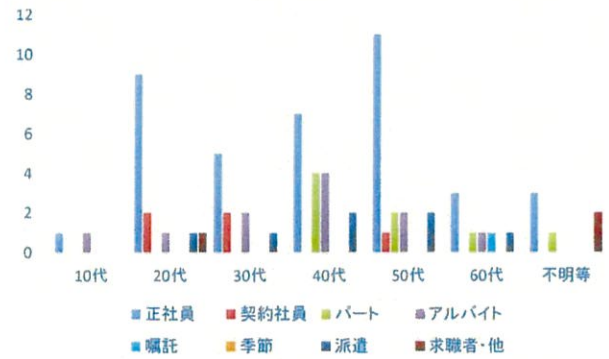


男性年代別比率

■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 不明等

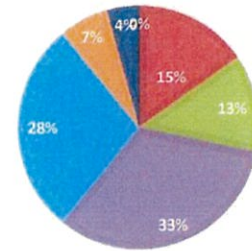


年代別雇用形態構成

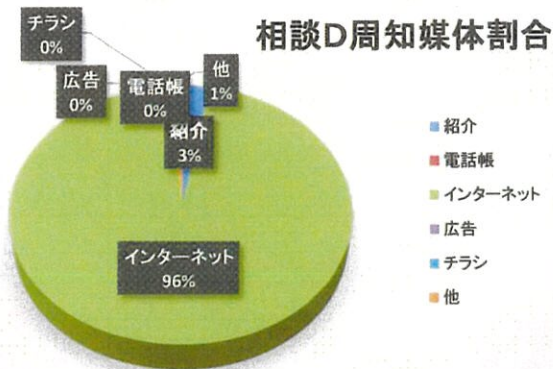


女性年代別比率

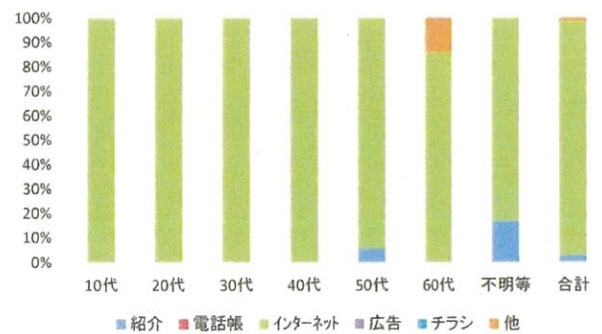
■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 不明等



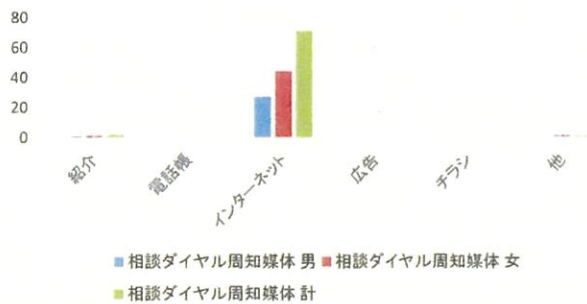
相談ダイヤル周知媒体集計



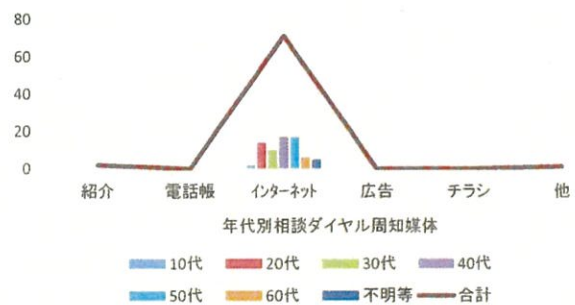
年代別相談口周知媒体



男女別相談ダイヤル周知媒体(実数)



年代別相談ダイヤル周知媒体(実数)



	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女		
11 結成・運営・加盟																				
12 不当労働行為																				
13 労使関係																				
14 その他 組合																				
15 組合加入・脱退																				
労働組合関係																				
21 就業規則・雇用契約		1															1	1	2.3%	
22 雇用形態																				
23 配転・出向・転籍																				
24 その他 契約		3					1						1				1	4	5	11.6%
25 一方的身分変更																				
26 派遣・人夫貸し																				
労働契約関係		4					1						1				1	5	6	14.0%
31 月例賃金未払・控除	1						1										2	2	4.7%	
32 不払残業・割増賃金	2	2					1										3	2	5	11.6%
33 一時金・諸手当	1																1	1	2.3%	
34 最低賃金																				
35 その他 賃金		1		1		1	1											4	4	9.3%
36 賃上げ・賃下げ																				
賃金関係	4	3		1		1	2	1									6	6	12	27.9%
41 週40時間・長時間労働																				
42 休日・休憩		1				1												2	2	4.7%
43 年次有給休暇	1					1						1					2	1	3	7.0%
44 その他 労働時間																				
45 労働時間延長・短縮																				
労働時間関係	1	1				2						1					2	3	5	11.6%
51 解雇・退職強要・契約打ち切		2		1		1									1		1	4	5	11.6%
52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
53 解雇予告手当						1												1	1	2.3%
54 休業補償																				
55 その他 雇用																				
雇用関係		2		1		2									1		1	5	6	14.0%
61 定年問題																				
62 退職金・退職手続																				
63 再雇用問題																				
64 その他 退職																				
退職関係																				
71 雇用・労災																				
72 健保・年金																				
73 税金問題																				
74 その他 保険・税																				
保険・税																				
81 労働災害																				
82 職業病																				
83 安全衛生				1														1	1	2.3%
84 その他 安全衛生		1																1	1	2.3%
85 PTSD																				
労働安全衛生		1		1														2	2	4.7%
91 男女差別																				
92 女性保護																				
93 セクハラ		1											1				1	1	2	4.7%
94 嫌がらせ・パワハラ	2	1					2	1	1				1				5	3	8	18.6%
95 その他 差別																				
差別等	2	2					2	1	1				1	1			6	4	10	23.3%
991 経営問題・労務管理																				
992 上記以外	1							1									1	1	2	4.7%
993 職業紹介・求人																				
その他	1							1									1	1	2	4.7%
違反合計	8	13		3		5	5	3	1				2	2	1		17	26	43	100.0%
相談件数	24	39		9		14	9	5	2				3	9	4	1	42	77	119	
違反率	33.3%	33.3%		33.3%		35.7%	55.6%	60.0%	50.0%				66.7%	22.2%	25.0%		40.5%	33.8%	36.1%	
	33.3%			33.3%		35.7%	57.1%		50.0%				33.3%		20.0%		36.1%			

		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y			
		農 林 水 産 業	鉱 業 ・ 砂 石 業	建 設 ・ 設 計 ・ 重 機 業	食 品 製 造 業	そ の 他 製 造 業	エ ネ ル ギ ー ・ 水 道 業	通 信 ・ 報 道 ・ I T 業	交 通 業	陸 運 ・ 倉 庫 業	卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	商 品 輸 送 ・ リ ー ス 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	医 療 ・ 保 健 ・ 医 薬 品 業	社 会 福 祉 ・ 介 護 業	ビ ル 管 理 ・ 警 備 業	労 働 派 遣 業	教 育 ・ 学 習 支 援 業	会 計 ・ 行 政 ・ 法 律 事 務 所	宿 泊 ・ 娯 楽 業	複 合 サ ー ビ ス 業	そ の 他 サ ー ビ ス 業	廃 棄 物 処 理 業	公 路 ・ 公 共 サ ー ビ ス	分 類 不 能 ・ そ の 他	総 計	構 成 比	
	11 結成・運営・加盟																												
	12 不当労働行為																												
	13 労使関係																												
	14 その他 組合																												
	15 組合加入・脱退																												
労働組合関係																													
	21 就業規則・雇用契約														1												1	0.8%	
	22 雇用形態																												
	23 配転・出向・転籍																												
	24 その他 契約			1				1			1						2										5	4.2%	
	25 一方的身分変更																												
	26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係				1				1			1				1	2											6	5.0%	
	31 月例賃金未払・控除			1							1																2	1.7%	
	32 不払残業・割増賃金	1						1		1	1					1											5	4.2%	
	33 一時金・諸手当	1																									1	0.8%	
	34 最低賃金																												
	35 その他 賃金	1				1					1				1												4	3.4%	
	36 賃上げ・賃下げ																												
	賃金関係	3		1		1		1		1	3				1	1											12	10.1%	
	41 週40時間・長時間労働																												
	42 休日・休憩				1											1											2	1.7%	
	43 年次有給休暇															1					1		1				3	2.5%	
	44 その他 労働時間																												
	45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係					1											2					1		1				5	4.2%	
	51 解雇・退職強要・契約打ち切										1				2	1										1	5	4.2%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																												
	53 解雇予告手当														1												1	0.8%	
	54 休業補償																												
	55 その他 雇用																												
雇用関係											1				3	1										1	6	5.0%	
	61 定年問題																												
	62 退職金・退職手続																												
	63 再雇用問題																												
	64 その他 退職																												
退職関係																													
	71 雇用・労災																												
	72 健保・年金																												
	73 税金問題																												
	74 その他 保険・税																												
保険・税																													
	81 労働災害																												
	82 職業病																												
	83 安全衛生										1																1	0.8%	
	84 その他 安全衛生							1																			1	0.8%	
	85 PTSD																												
労働安全衛生								1			1																2	1.7%	
	91 男女差別																												
	92 女性保護																												
	93 セクハラ															1									1	2	1.7%		
	94 嫌がらせ・パワハラ	1						2							1	1					1		2				8	6.7%	
	95 その他 差別																												
差別等		1						2							1	2					1		2		1		10	8.4%	
	991 経営問題・労務管理																												
	992 上記以外			1											1												2	1.7%	
	993 職業紹介・求人																												
その他				1											1												2	1.7%	
合計	違反相談件数	4		3	1	1		5		1	6				7	8						2		3		1	1	43	36.1%
	総相談件数	9		5	4	4	1	8		3	11				17	26						2		11		5	13	119	
	総相談者数	5		4	3	2	1	3		2	7				9	16						1		8		3	10	74	
	1人当たり相談件数	1.80		1.25	1.33	2.00	1.00	2.67		1.50	1.57				1.89	1.63						2.00		1.38		1.67	1.30	1.61	
	違反率	44.4%		60.0%	25.0%	25.0%		62.5%		33.3%	54.5%				41.2%	30.8%						100.0%		27.3%		20.0%	7.7%	36.1%	

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為				1									1	0.3%
13 労使関係														
14 その他 組合		1											1	0.3%
15 組合加入脱退														
労働組合関係		1		1									2	0.6%
21 就業規則・雇用契約	3	5	3	5	4	6	1						27	7.6%
22 雇用形態		1			1								2	0.6%
23 配転・出向・転籍		2											2	0.6%
24 その他 契約	4	3	2	2	1	2	5						19	5.4%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	7	11	5	7	6	8	6						50	14.1%
31 月例賃金未払・控除	1	3	2	4	1	2	2						15	4.2%
32 不払残業・割増賃金	5	6	4	5	5	4	5						34	9.6%
33 一時金・諸手当							1						1	0.3%
34 最低賃金		3	1	1									5	1.4%
35 その他 賃金	2	5	4	2	1	7	4						25	7.1%
36 賃上げ・賃下げ		2											2	0.6%
賃金関係	8	19	11	12	7	13	12						82	23.2%
41 週40時間・長時間労働	3	1	1			1							6	1.7%
42 休日・休憩	5	4	4	1	5	5	2						26	7.3%
43 年次有給休暇	1	2	3	1	2	2	3						14	4.0%
44 その他 労働時間	1	2	1			3							7	2.0%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	10	9	9	2	7	11	5						53	15.0%
51 解雇・退職強要・契約打ち切	5	2	6	5	8	7	5						38	10.7%
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当			2	1			1						4	1.1%
54 休業補償			2			2							4	1.1%
55 その他 雇用		1	1										2	0.6%
雇用関係	5	3	11	6	8	9	6						48	13.6%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続	2	6		1									9	2.5%
63 再雇用問題		1											1	0.3%
64 その他 退職		1											1	0.3%
退職関係	2	8		1									11	3.1%
71 雇用保険・労災保険				1		1							2	0.6%
72 健康保険・厚生年金		1			1	1							3	0.8%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税		1		1	1	2							5	1.4%
81 労働災害		1											1	0.3%
82 職業病														
83 安全衛生	1	3	2	1	2		1						10	2.8%
84 その他 安全衛生		2					1						3	0.8%
85 PTSD														
労働安全衛生	1	6	2	1	2		2						14	4.0%
91 男女差別		1											1	0.3%
92 女性保護	1					1							2	0.6%
93 セクハラ		2	2	1	1		2						8	2.3%
94 嫌がらせ・パワハラ	7	16	8	7	2	11	8						59	16.7%
95 その他 差別	1	1	1	2		2							7	2.0%
差別等	9	20	11	10	3	14	10						77	21.8%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外	3	3	1	2	1		2						12	3.4%
993 職業紹介・求人														
その他	3	3	1	2	1		2						12	3.4%
合計	45	81	50	43	35	57	43						354	100.0%
相談件数	89	150	152	123	98	153	119						884	
違法率	50.6%	54.0%	32.9%	35.0%	35.7%	37.3%	36.1%						###	
相談者数	54	83	85	76	69	83	74						524	
1人当たり件数	1.65	1.81	1.79	1.62	1.42	1.84	1.61						1.69	
参考 2025年違反相談件数	17	16	8	18	9	32	20	25	28	34	25	10	242	